

医療機関における賃金引き上げの状況に関する調査



一般社団法人 日本病院会



公益社団法人 全日本病院協会



一般社団法人 日本医療法人協会

この度、一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会は、厚生労働省からの緊急調査実施の依頼を受け、今後の政策に適切に反映されることを目的とし、医療機関における賃金引上げの状況について合同調査を実施した。

調査期間は4月7日～4月13日、3団体に加盟した4,051病院を対象としてメールで実施した。回答数は588病院（有効回答数574病院、有効回答率14.2%）であった。2023年の医療機関の賃上げ状況の集計結果は次のとおり。

- 定期昇給のみ実施している病院は69.0%、ベースアップを含む賃上げを実施している病院は23.3%、賃上げ未実施の病院7.7%。
- 病床規模別の比較では、全ての病床規模別で定期昇給またはベースアップの賃上げの実施が80%を超えているが、200床から299床を除く全ての病床規模別で4%を超える医療機関が賃上げ未実施。
- 開設主体別(*)の比較では、定期昇給とベースアップの両方を実施している病院の割合が大きかったのは国の病院であり、最も少なかったのはその他私的の病院であった。
- 平均賃上げ率を職種ごとに比較すると、医師は1.8%、看護職員は2.0%、その他職員は1.9%、平均は1.9%となった。

病院職員の平均ベースアップは0.4%（賃金額1,259円）は、全労連の全産業のベースアップ2.1%（賃金額6,086円）を著しく下回っており、病院職員への処遇改善が不十分であることが明らかとなった。

調査目的

厚生労働省からの緊急調査実施の依頼を受け、医療機関の実態を踏まえた上で今後の政策に適切に反映されることを目的とする。

調査方法

日本病院会、全日本病院協会及び日本医療法人協会に加盟する4,051病院に、経営状況等についてEメールによる調査票配布により実施、回収を行った。

調査期間

2023年4月7日～4月13日

主な調査項目

賃上げ実施（予定含む）の有無、常勤職員の医師、看護職員、その他の職員の賃上げ率等。

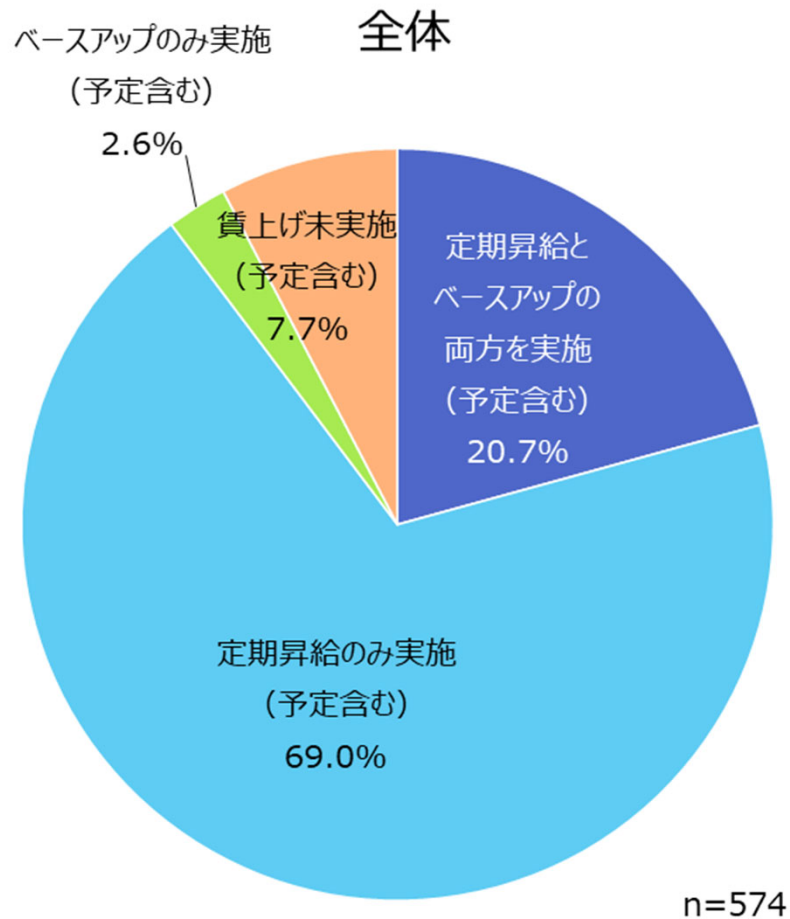
回答数

588病院（回答率：14.5%） 有効回答数574病院

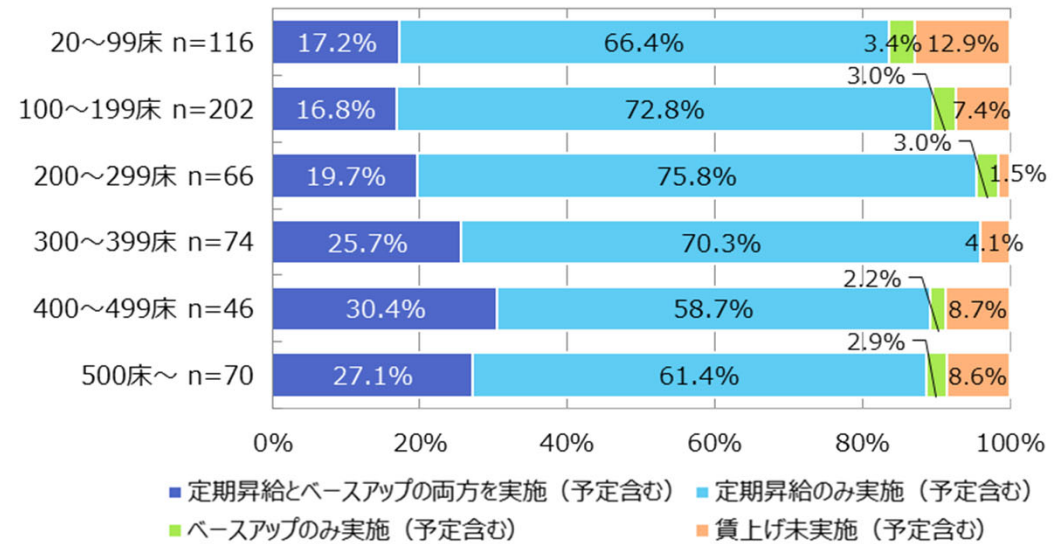
* 開設主体別

国	厚生労働省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立研究開発法人、独立行政法人地域医療機能推進機構、国（その他）
自治体	都道府県、市町村、地方独立行政法人
その他公的	日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合
医療法人	医療法人、特定医療法人、社会医療法人
その他私的	公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人、個人

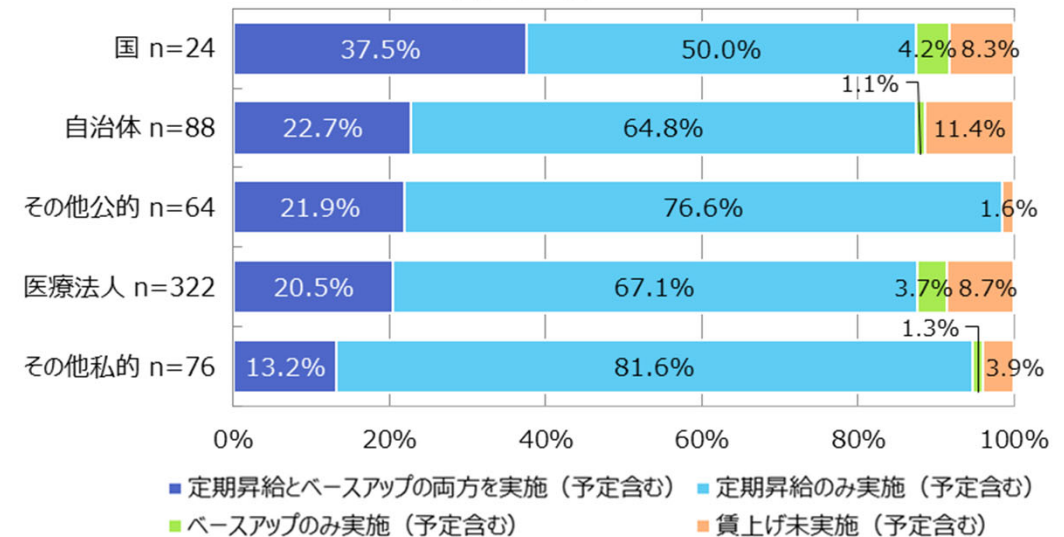
■賃上げ実施の有無



病床規模別



開設主体別



■平均賃上げ率

	病院数	対象者数 (人)	平均月例賃金額 (賃上げ前) (円) (A)	平均賃上げ額 (月) (円)			平均賃上げ率 (月) (%)		
				合計 (B)=(C+D)	定期昇給分 (C)	ベースアップ分 (D)	合計 (B/A)	定期昇給分 (C/A)	ベースアップ分 (D/A)
医師 (常勤職員)	232	11,339	833,672	15,001	13,920	1,081	1.8%	1.7%	0.1%
看護職員 (常勤職員)	352	66,621	274,716	5,370	3,898	1,473	2.0%	1.4%	0.5%
その他の職員 (常勤職員)	350	54,930	246,794	4,637	3,600	1,037	1.9%	1.5%	0.4%
全体	-	132,890	310,868	5,889	4,630	1,259	1.9%	1.5%	0.4%